

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																							
市町村名		新見市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等	×	歳入総額	27,271,361	26,201,107	実質収支比率	4.7	4.0	経常収支比率	83.2	88.5	(※1)	(89.0)	(93.4)																																																																																																						
人口		22年国調(人)	33,870	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,268,402	歳入歳出差引	1,268,402	865,191	標準財政規模	17,703,748	16,852,888	財政力指数	0.25	0.26	近畿	×	中部	×																																																																																																					
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	34,432	17年国調		3,205	3,172	迎年度に繰越すべき財源	429,736	実質収支	838,666	187,693	単年度収支	161,168	158,121	積立金	102,519	104,839	過疎	○	山振	○																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )		793.27		12年国調		17.9	16.8	低開発	○	繰上償還金	74,333	275,879	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	低開発	○	低開発	○																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		43		指数表選定		5,302	6,153	指数表選定	○	標準財政収入額	3,229,840	3,381,264	標準財政需要額	13,702,052	13,306,054	将来負担比率	127.6	146.5	標準財政収入額等	4,079,041	4,281,983	資金不足比率(※3)																																																																																																					
世帯数(世帯)		12,208		29.6		29.6	32.6	標準税収入額等	14,811,264	14,892,144	14,811,264	14,892,144	経常経費充当一般財源等	20,613,933	20,759,110	歳入一般財源等	20,613,933	20,759,110	経常経費充当一般財源等	14,811,264	14,892,144	歳入一般財源等	20,613,933	20,759,110																																																																																																			
職員等の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,240,544	42,860,622	うち公的資金	28,490,519	29,982,963	債務負担行為額(支出予定額)	1,923,964	628,901	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	250,000	250,000																																																																																																					
	市区町村長	1	8,300	一般職員	431	1,367,132	3,172	積立金	3,123,835	2,681,316	減債基金	4,354	4,351	現在高	4,425,664	4,402,018	財政調整基金			減債基金																																																																																																							
	副市区町村長	2	6,750	うち消防職員	80	234,160	2,927	その他特定目的基金																																																																																																																			
	取入役	-	-	うち技能労務職員	23	67,229	2,923																																																																																																																				
	教育長	1	6,100	教育公務員	39	135,335	3,470																																																																																																																				
	議会議長	1	4,250	臨時職員	-	-	-																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,550	合計	470	1,502,467	3,197																																																																																																																				
	議会議員	20	3,300	ラスパイレシ指数			97.1																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(18)</td> <td>株式会社 井倉洞</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>農業共済事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計</td> <td>(19)</td> <td>株式会社 アクティブ哲西</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅新築資金等貸付特別会計</td> <td>(6)</td> <td>老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>観光事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(20)</td> <td>有限会社 草間自然休養村</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計</td> <td>(21)</td> <td>財団法人 新見美術振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>岡山県市町村税整理組合</td> <td>(22)</td> <td>新見市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>公立大学法人 新見公立大学</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>岡山県信用保証協会</td> <td>○</td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	(18)	株式会社 井倉洞	(2)	診療所特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	(19)	株式会社 アクティブ哲西	(3)	住宅新築資金等貸付特別会計	(6)	老人保健医療特別会計			(12)	観光事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計	(20)	有限会社 草間自然休養村			(7)	後期高齢者医療特別会計					(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(21)	財団法人 新見美術振興財団									(17)	岡山県市町村税整理組合	(22)	新見市土地開発公社	○											(23)	公立大学法人 新見公立大学												(24)	岡山県信用保証協会	○
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	(18)	株式会社 井倉洞																																																																																																																
(2)	診療所特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	(19)	株式会社 アクティブ哲西																																																																																																																
(3)	住宅新築資金等貸付特別会計	(6)	老人保健医療特別会計			(12)	観光事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計	(20)	有限会社 草間自然休養村																																																																																																																
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(21)	財団法人 新見美術振興財団																																																																																																																
								(17)	岡山県市町村税整理組合	(22)	新見市土地開発公社	○																																																																																																															
										(23)	公立大学法人 新見公立大学																																																																																																																
										(24)	岡山県信用保証協会	○																																																																																																															

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,428,766	12.6	3,328,054	20.0	普通税	3,315,092	96.7	16,530
地方譲与税	322,739	1.2	322,739	1.9	法定普通税	3,315,092	96.7	16,530
利子割交付金	12,102	0.0	12,102	0.1	市町村民税	1,230,572	35.9	16,530
配当割交付金	6,499	0.0	6,499	0.0	個人均等割	45,227	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	2,313	0.0	2,313	0.0	所得割	1,002,677	29.2	-
地方消費税交付金	320,404	1.2	320,404	1.9	法人均等割	81,348	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	6	0.0	6	0.0	法人税割	101,320	3.0	16,530
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,829,137	53.3	-
自動車取得税交付金	69,912	0.3	69,912	0.4	うち純固定資産税	1,592,084	46.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,445	2.8	-
地方特例交付金	68,901	0.3	68,901	0.4	市町村たばこ税	156,712	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,670	0.1	33,670	0.2	釧路税	4,226	0.1	-
減収補填特例交付金	35,231	0.1	35,231	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	13,714,905	50.3	12,477,705	74.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,477,705	45.8	12,477,705	74.9	目的税	113,674	3.3	-
特別交付税	1,237,200	4.5	-	-	法定目的税	113,674	3.3	-
(一般財源計)	17,946,547	65.8	16,608,635	99.7	入湯税	12,962	0.4	-
交通安全対策特別交付金	9,132	0.0	9,132	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	68,513	0.3	-	-	都市計画税	100,712	2.9	-
使用料	225,260	0.8	20,386	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	98,378	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	3,098,058	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,428,766	100.0	16,530
都道府県支出金	1,079,498	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	133,808	0.5	20	0.0	徴収率	98.5	92.1	98.5
寄附金	5,765	0.0	-	-	現・計	98.9	94.4	98.8
繰入金	470,217	1.7	-	-	(%)	97.8	88.5	97.9
繰越金	525,191	1.9	-	-	年			89.2
諸収入	246,094	0.9	12,378	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	3,364,900	12.3	-	-	合計	3,527,896	実質収支	157,742
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,369,282	再差引収支	86,332
うち臨時財政対策債	1,146,900	4.2	-	-	簡易水道	377,748	加入世帯数(世帯)	4,898
歳入合計	27,271,361	100.0	16,650,551	100.0	介護サービス	121,514	被保険者数(人)	7,910
					上水道	15,028	被保険者	71
					国民健康保険	424,021	1人当たり	99
					その他	1,220,303	保険給付費	327

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,856	0.7	-	183,856	
総務費	3,005,279	11.6	458,004	2,500,897	
民生費	5,025,757	19.3	518,485	3,075,150	
衛生費	1,972,396	7.6	326,305	1,784,402	
労働費	88,565	0.3	4,489	8,860	
農林水産業費	984,322	3.8	294,498	619,967	
商工費	326,682	1.3	74,542	256,477	
土木費	4,538,348	17.5	2,934,212	2,082,549	
消防費	859,659	3.3	162,754	838,239	
教育費	3,258,971	12.5	995,074	2,467,543	
災害復旧費	120,294	0.5	-	15,885	
公債費	5,638,830	21.7	-	5,512,353	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,002,959	100.0	5,768,363	19,346,110	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,654,982	44.8	10,093,579	9,805,894	55.1
人件費	4,005,166	15.4	3,812,987	3,625,363	20.4
うち職員給	2,512,351	9.7	2,354,604	-	-
扶助費	2,011,001	7.7	768,254	742,526	4.2
公債費	5,638,815	21.7	5,512,338	5,438,005	30.6
内 元利償還金	5,635,501	21.7	5,509,024	5,434,691	30.5
記 一時借入金利息	3,314	0.0	3,314	3,314	0.0
その他の経費	8,459,320	32.5	7,301,131	5,005,370	28.1
物件費	2,824,866	10.9	2,160,774	1,883,244	10.6
維持補修費	214,980	0.8	182,656	182,378	1.0
補助費等	1,391,231	5.4	1,199,189	833,782	4.7
うち一部事務組合負担金	34,691	0.1	34,691	34,691	0.2
繰入金	3,460,750	13.3	3,273,359	2,105,966	11.8
積立金	515,557	2.0	485,153	-	-
投資・出資金・貸付金	51,936	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,888,657	22.6	1,951,400	-	-
うち人件費	181,943	0.7	60,293	-	-
普通建設事業費	5,768,363	22.2	1,935,515	-	-
うち補助	2,665,958	10.3	256,977	-	-
うち単独	2,892,725	11.1	1,570,358	-	-
災害復旧事業費	120,294	0.5	15,885	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,002,959	100.0	19,346,110	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県新見市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 診療所特別会計, 住宅新築資金等貸付特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県後援高齢者医療広域連合一般会計, etc.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社 非倉洲, 株式会社 アクティブ智西, etc.

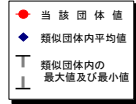
公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing debt and future liability details with columns for year, ratio, and category.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,854	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	793.27	km <sup>2</sup>	通	結	実	赤	字	比	率
人口総額	27,271,361	千円	算	算	公	債	費	比	率
面積総額	26,002,959	千円	得	来	負	担	比	率	17.8 %
実収支	838,666	千円							127.6 %
標準財政規模	17,703,748	千円	市	町	村	類	型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債現在高	41,240,544	千円	(	年	度	毎	)	H21 I-O H22 I-O	

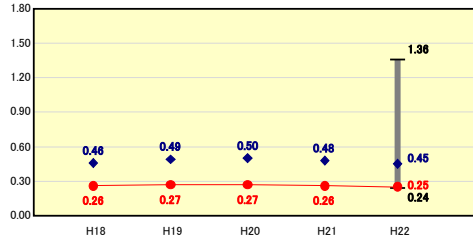


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 64/88 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

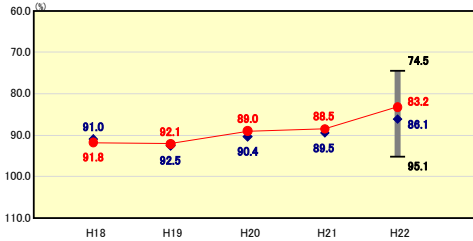


**財政力指数の分析欄**  
 中山間地域に位置しているため企業が少ないことに加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.25と類似団体平均を大きく下回っている。今後も、企業誘致活動を積極的に推進するとともに、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化等行政運営の効率化に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 21/88 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

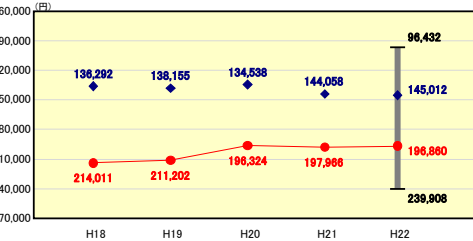


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費や公債費など経常経費の削減により83.2%と類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の再編・整理を更に進めるとともに、地方債の積極的な繰上償還や、市が出資する法人の民営化移行などによる義務的経費の削減に取り組み、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,860円]

類似団体内順位 82/88 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

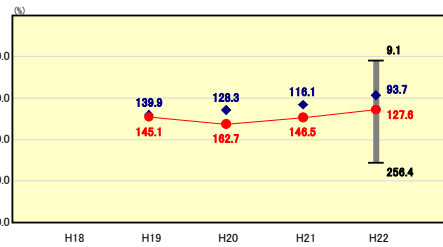


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、人件費・物件費等決算額が高くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることが挙げられる。類似団体が一部事務組合に対して支出する人件費・物件費に充てる負担金等の費用を加味した場合、人口1人当たりの金額の差は縮減されることが見込まれ、行政サービスの提供方法の差異によるものといえるが、引き続き行政改革に取り組み、低減に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [127.6%]

類似団体内順位 65/88 全国平均 79.7 岡山県平均 90.7

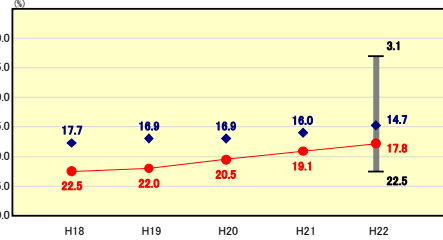


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減少や財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増加などにより前年度に比べて18.9ポイント改善されているものの、類似団体平均をやや上回っている。地方債残高は高い状況にあるが、交付税算入率の高い辺地対策事業債、過疎対策事業債等の占める割合が高く実質的な負担は軽減される。今後も将来への負担を少しでも軽減するよう、有利な地方債の活用と地方債残高の減少に努め、財政の健全化を推進する。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.8%]

類似団体内順位 69/88 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

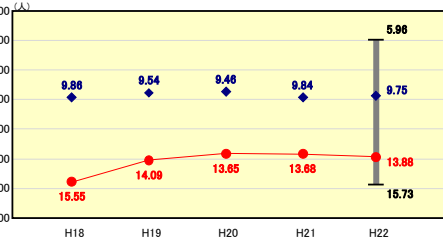


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度に比べて1.3ポイント改善され、18%を切ったことから地方債の発行について許可団体から協議団体に移行しているものの、類似団体平均を上回っている。地方債の新規発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えるとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.88人]

類似団体内順位 82/88 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

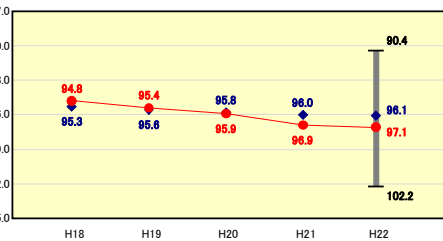


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年度に公立短期大学が独立行政法人化したことにより職員数は大幅な減少となったが、市の面積が拡大で、支局等を配置していることから類似団体平均を上回っている。今後は、住民サービスを低下させることなく、アウトソーシングの活用や簡素で効果的な組織への見直しを行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.1]

類似団体内順位 58/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、97.1%と低い状況にある。今後も現在の水準を維持するよう努める。

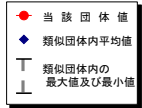
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

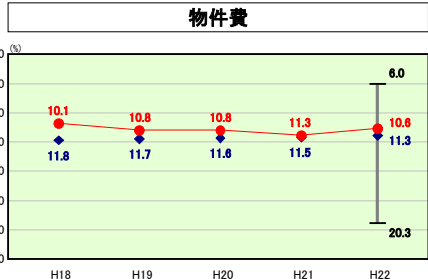
岡山県新見市

## 経常収支比率の分析

人口	33,854 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	793.27 km <sup>2</sup>	実赤字比率	- %
人口総額	27,271,361 千円	実公債費比率	17.8 %
人口総額	26,002,959 千円	実将来負担比率	127.6 %
実収入総額	838,666 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	17,703,748 千円	(年 度 毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	41,240,544 千円		



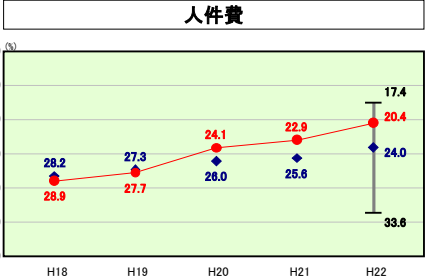
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 32/88 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

**物件費の分析欄**

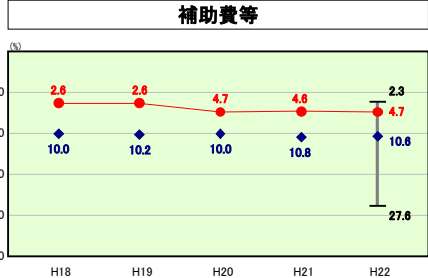
平成19年度に全ての事業にかかる委託料の見直しを実施し抑制に努めているため、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.7ポイント下回っている。今後も、適正な委託料の算定に努めるとともに、更なる業務の民間委託を推進する。



類似団体内順位 20/88 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

**人件費の分析欄**

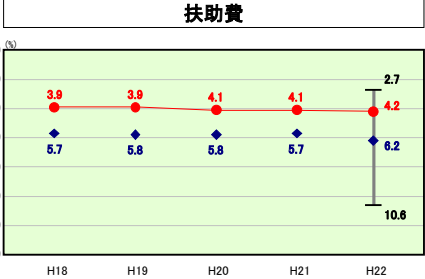
市の面積が広大で類似団体と比較して職員数が多いものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.6ポイント下回っている。ただし、人口1人当たり決算額と比較すると類似団体平均を上回っているため、今後も、民間でも実施可能な施設については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 9/88 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

**補助費等の分析欄**

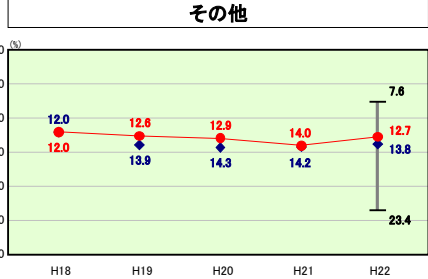
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を5.9ポイントと大きく下回っている。今後も補助対象事業内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的に明確な判断のできる交付基準に基づき、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 6/88 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

**扶助費の分析欄**

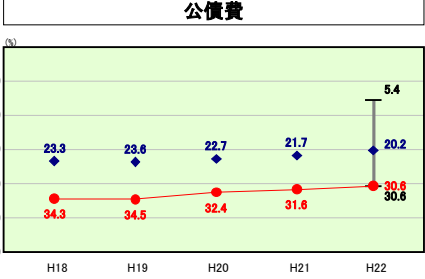
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント下回っており、これは資格審査の適正化や各種手当への特別加算などの見直しを進めてきたことが要因である。今後も、上昇傾向の抑制に極力努めていく。



類似団体内順位 31/88 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

**その他の分析欄**

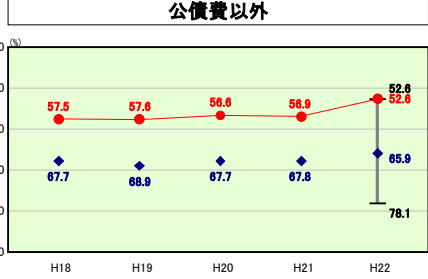
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.1ポイントと僅かに下回っている。今後も繰出金の増加を抑制するため、簡易水道事業や下水道事業等の公営企業会計については経費を節減するとともに独立採算の原則に基づき健全化を、また国民健康保険事業においても国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を軽減していくように努める。



類似団体内順位 88/88 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は減少傾向にあるものの、合併前に集中した大型事業により合併市町の地方債を引き継いだことによる地方債残高が増加した影響に加え、ラストワンマイル事業の実施等により類似団体平均を大きく上回っている。地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えるとともに、地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。



類似団体内順位 1/88 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

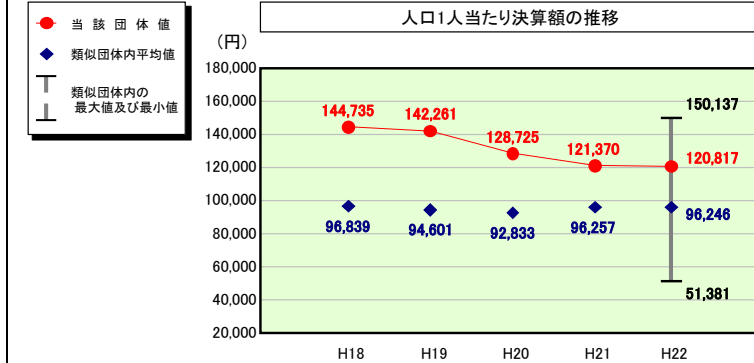
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を13.3ポイントと大きく下回っている。今後も、実施可能な施設等について委託化を進めるとともに委託料の見直しを図り、人件費、物件費の削減に努める。また、公営事業会計及び公営企業会計については経費を節減するとともに事業の適正化、健全化を図ることなどにより、繰出金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県新見市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



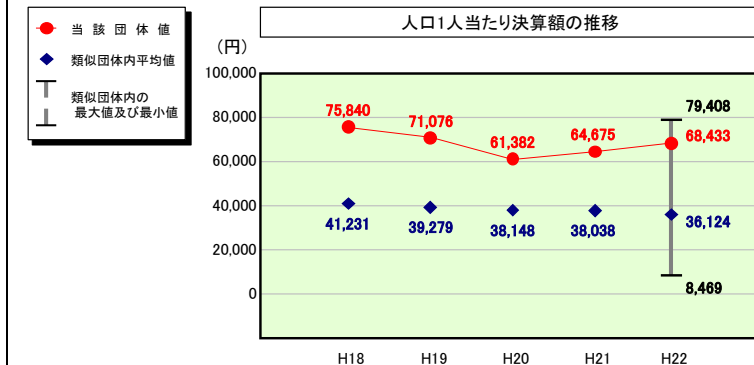
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,005,166	118,307	86,988	36.0
賃金 (物件費)	311,119	9,190	6,464	42.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	20,904	617	6,956	▲ 91.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	45,037	1,330	1,351	▲ 1.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,404	2,611	3,342	▲ 21.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	181,943	5,374	1,777	202.4
▲退職金	▲ 562,447	▲ 16,614	▲ 10,643	56.1
合計	4,090,126	120,817	96,246	25.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.88	9.75	4.13
ラスパイレス指数	97.1	96.1	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

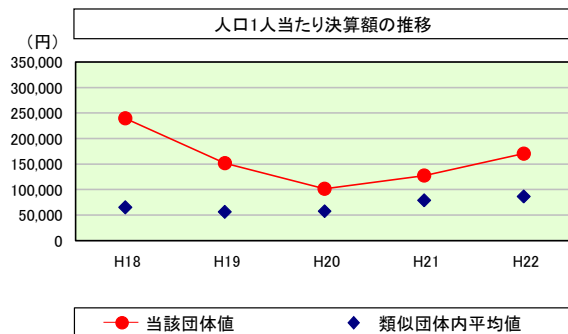


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,561,218	164,271	68,687	139.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,472,464	43,495	20,366	113.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,386	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,125	890	2,380	▲ 62.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,314	98	15	553.3
▲特定財源の額	▲ 208,506	▲ 6,159	▲ 4,237	45.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,541,882	▲ 134,161	▲ 55,487	141.8
合計	2,316,733	68,433	36,124	89.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

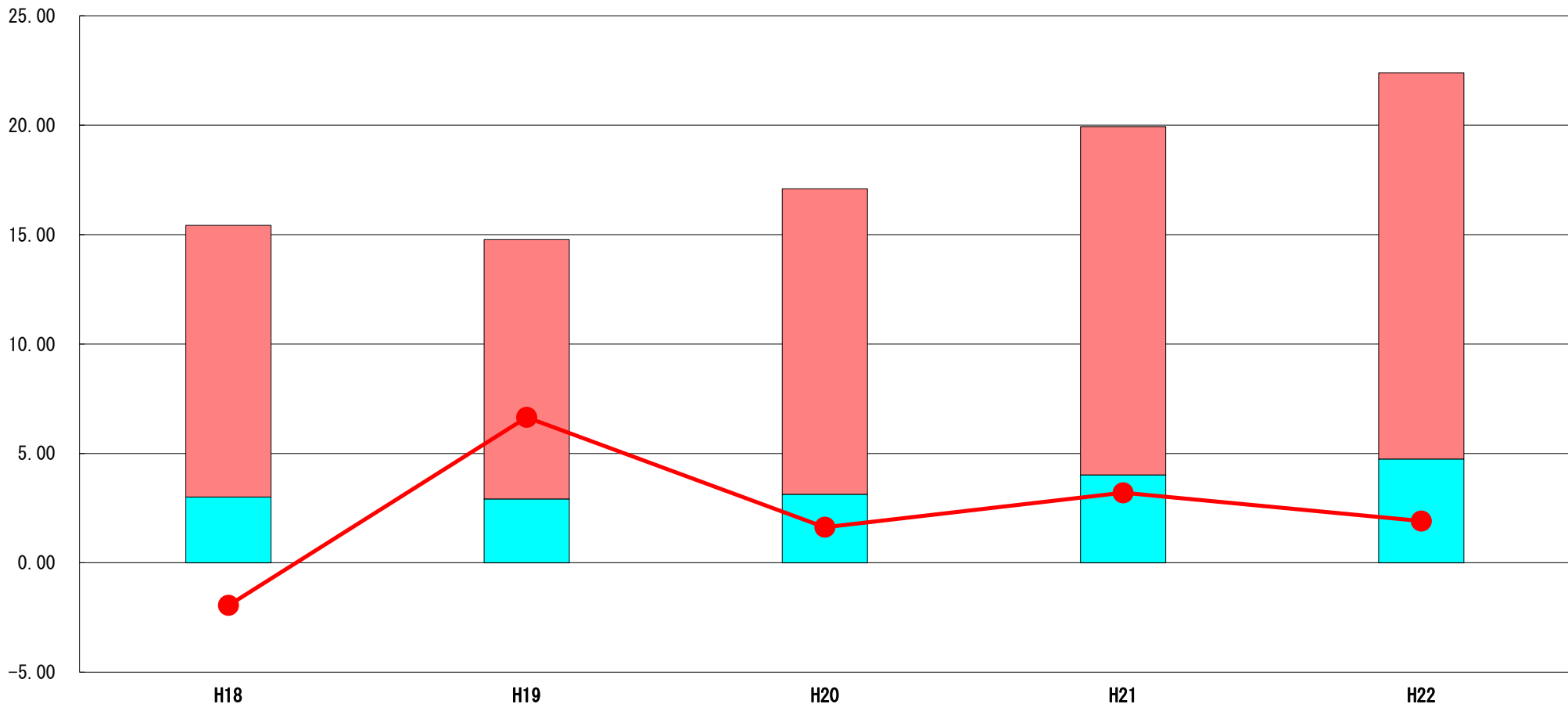
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	8,614,682	239,696	145.6	65,235	0.8	144.8
うち単独分	2,501,192	69,594	15.3	35,265	▲ 10.6	25.9
H19	5,376,098	151,751	▲ 36.7	56,233	▲ 13.8	▲ 22.9
うち単独分	2,004,128	56,571	▲ 18.7	32,240	▲ 8.6	▲ 10.1
H20	3,551,136	101,618	▲ 33.0	57,848	2.9	▲ 35.9
うち単独分	2,086,277	59,700	5.5	33,469	3.8	1.7
H21	4,391,820	127,551	25.5	79,008	36.6	▲ 11.1
うち単独分	2,535,981	73,652	23.4	46,014	37.5	▲ 14.1
H22	5,768,363	170,389	33.6	86,381	9.3	24.3
うち単独分	2,892,725	85,447	16.0	41,242	▲ 10.4	26.4
過去5年間平均	5,540,420	158,201	27.0	68,941	7.2	19.8
うち単独分	2,404,061	68,993	8.3	37,646	2.3	6.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

岡山県新見市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		12.41	11.85	13.96	15.91	17.65
実質収支額		3.01	2.92	3.13	4.02	4.74
実質単年度収支		▲ 1.94	6.65	1.63	3.20	1.91

### 分析欄

財政調整基金残高は毎年度増額しており、健全で安定的な財政運営を行うため、今後においても増額に努める。

	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	1,903,300	1,909,483	2,316,477	2,681,316	3,123,835
実質収支額	462,262	470,999	519,377	677,498	838,666
実質単年度収支額	△297,603	1,071,285	270,578	538,839	338,020
標準財政規模	15,333,304	15,508,319	16,595,879	16,852,888	17,703,748

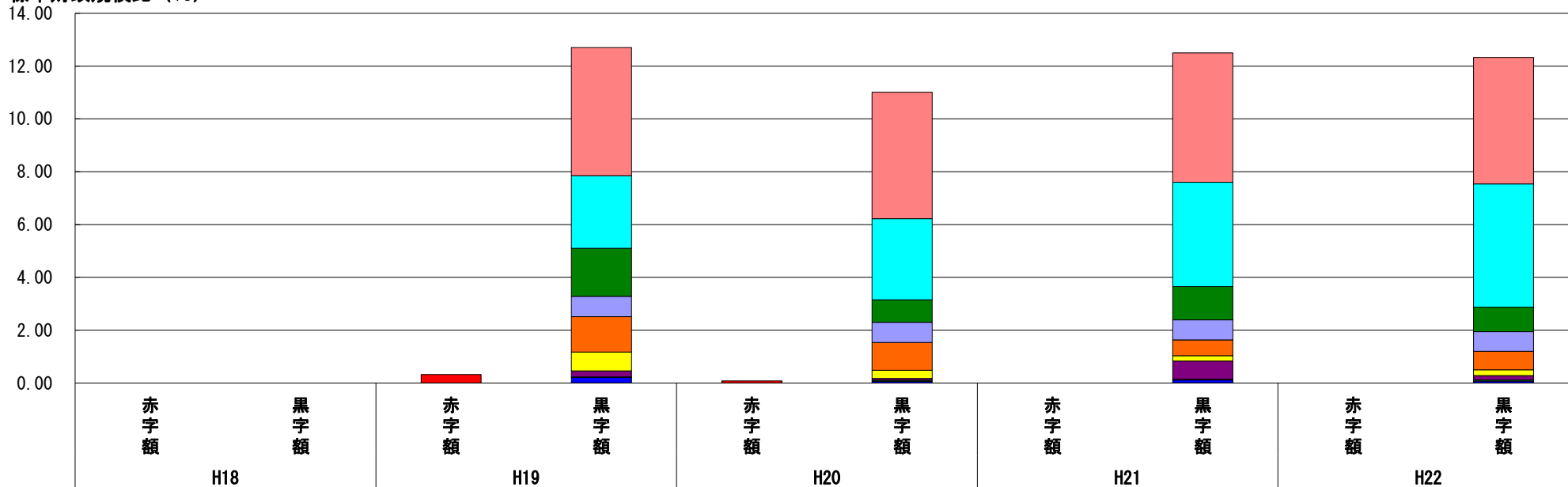
単位: 千円

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県新見市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	4.85	4.79	4.90	4.79
一般会計		-	2.75	3.07	3.95	4.67
国民健康保険特別会計		-	1.82	0.85	1.26	0.93
農業共済事業特別会計		-	0.77	0.77	0.76	0.74
介護保険特別会計		-	1.34	1.05	0.60	0.70
簡易水道事業特別会計		-	0.71	0.31	0.20	0.22
下水道事業特別会計		-	0.23	0.07	0.69	0.17
住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.02	0.04	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.32	▲ 0.08	-	-
その他会計（黒字）		-	0.21	0.06	0.11	0.07

### 分析欄

赤字額が発生しているのは、平成19年度及び平成20年度の老人保健事業のみで、当該事業はすでに制度が廃止されており、それ以外の会計はいずれも黒字となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

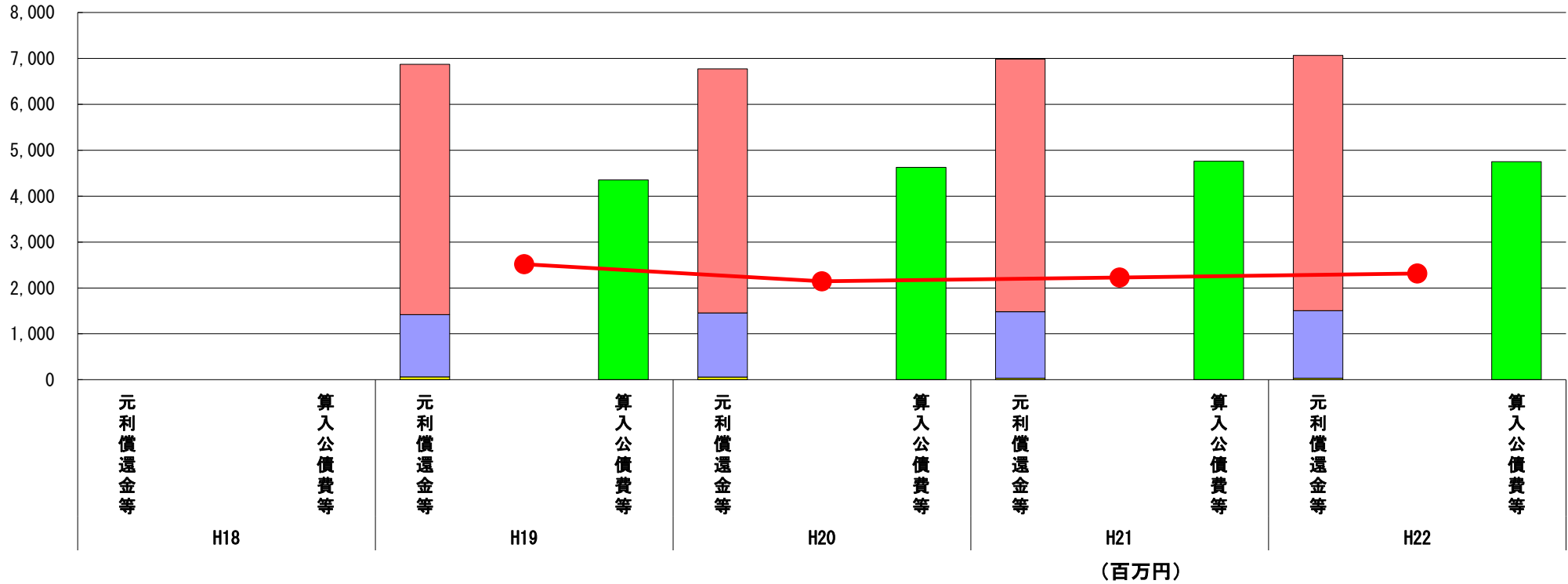


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新見市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,451	5,316	5,505	5,561	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,358	1,396	1,447	1,472	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	58	55	32	30	
	一時借入金利息	-	4	4	3	3	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,353	4,627	4,760	4,751	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,518	2,144	2,227	2,315	

**分析欄**

地方債発行額を元金償還額の70%に抑制しているが、ラストワンマイル事業等の大型建設事業により、元利償還金は微増し、下水道事業等の建設改良事業により公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加しているが、合併特例事業債等交付税算入率の高い地方債を活用しているため、算入公債費は増加している。

補償金免除繰上償還（H19からH21、一部借換債発行）や、交付税算入のない地方債に重点を置いて実施した任意繰上償還、および地方債発行額の抑制の効果から、元利償還金が減少し、今後、実質公債費比率の分子は、減少していくと見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

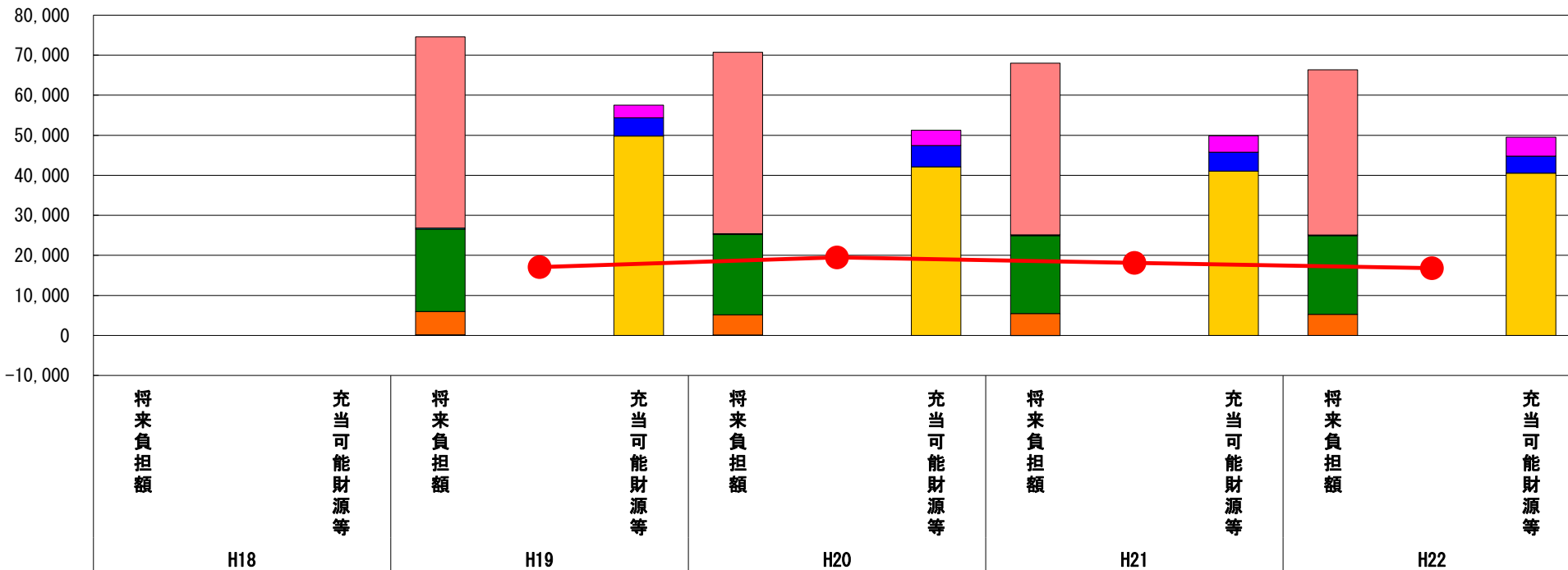
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県新見市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	47,750	45,332	42,861	41,241
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	283	194	200	176
	公営企業債等繰入見込額		-	20,585	20,050	19,486	19,630
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	5,824	5,029	5,450	5,283
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	133	111	▲ 1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,141	3,786	4,087	4,744
	充当可能特定歳入		-	4,577	5,325	4,744	4,273
	基準財政需要額算入見込額		-	49,781	42,123	41,038	40,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	17,076	19,482	18,127	16,796

#### 分析欄

地方債残高については、発行額を元金償還額の70%に抑制し、補償金免除繰上償還（H19からH21、一部借換債発行）および任意繰上償還を実施していることから減少してきており、公営企業債等繰入見込額についても、簡易水道事業や下水道事業における基盤整備が進み、新規の事業が減少する一方、公営企業債の償還が終了していくため、減少傾向にあるが、充当可能基金は、財政調整基金の積立により増加してきている。  
 今後も、地方債の残高の減少及び公営企業債の残高の減にともなう繰入金の減少により、将来負担比率の分子は、減少していくと見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。